

つる

都留市 議会だより

No.214

令和7年2月1日発行



1年の願いを込めて

～上谷交流センター 新春イベント オリジナルだるま絵付け体験～

定例会で決まった主なこと 他…2～3
 市長所信表明……………4
 代表質問・一般質問目次…5
 代表質問・一般質問…6～11
 各委員会の審査内容と結果……………12

可決された意見書……………13
 行政視察レポート……………14～15
 定例会議案議決結果……………16
 議会日誌 他……………17
 未来を紡ぐ～若者×議会～他……………18

令和6年12月定例会で決まった主なこと

条例改正

議第69号 都留市職員給与条例等改正の件

山梨県人事委員会の給与改定に関する勧告等を踏まえ、あわせて規定の整備を行うため改正します。

議第70号 都留市長等の給与条例中改正の件

一般職の常勤職員の給与改定等を踏まえ、改正します。

補正予算

議第67号 令和6年度都留市一般会計補正予算（第8号）

■5億4千142万7千円を追加

《主な歳出の内容》

●ふるさと応援寄附金促進事業

ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼品の調達等を行います。

3億円

●再配達削減推進事業

宅配荷物の再配達の削減による事業者の負担と環境負荷の軽減及び市民の利便性の向上を図るため、宅配ボックスの設置費用の一部を助成します。

220万円

〔申請期間〕 2月28日（金）まで（令和6年度分）

※令和7年3月中に購入した宅配ボックスは、補助金の対象になりません。



●都留市子育て世帯応援ギフトカード配付事業 1千170万8千円

物価高騰による子育て世帯の家計の負担軽減のため、未就学児※1人当たり1万円分のギフトカードを配付します。

（2月上旬より、簡易書留で配付予定です。）

※未就学児：平成30年4月2日から令和7年1月1日までの間に生まれ、本市の住民基本台帳に記載されている児童



●造血幹細胞移植後予防接種費用助成事業

51万9千円

血液系のがんや再生不良性貧血等の疾患の医療行為により免疫を消失した方に対し、免疫を回復するための予防接種費用を助成します。



●家中川小水力市民発電所（元気くん1号・2号）主軸等修繕事業

3千162万円

経年劣化による損耗が判明したため、主軸等の修繕を実施します。

●中学校通級指導教室設置事業

330万3千円

都留第一中学校のコンピュータルームを改修し、中学校通級指導教室を設置します。（令和7年4月開校予定）

●厚原牛石地区埋蔵文化財発掘調査事業

4千689万円

厚原牛石地区の企業誘致に係る埋蔵文化財の試掘調査を実施します。

議第68号 令和6年度都留市病院事業会計補正予算（第3号）

■597万4千円を追加

●電子処方箋導入事業

264万円

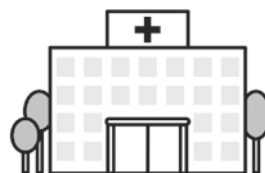
複数の医療機関や薬局で直近に処方・調剤された情報の参照、重複投薬等チェックなどを行う仕組みを構築します。

●医療型短期入所事業所開設事業

333万4千円

「富士・東部医療的ケア児支援センター」の事業拡充を図るため、令和7年2月に「医療型短期入所事業所」を開設します。

この事業では、在宅で生活する医療的ケア児者を日帰りまたは宿泊で一時的に受け入れ、ご家族の休息や緊急時のサポートなどに繋がります。



議第71号 令和6年度都留市一般会計補正予算（第9号）

■2億165万円を追加

●物価高騰対応重点支援事業（令和6年度住民税非課税世帯支援給付金）

1億223万8千円

物価高騰の影響による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円、18歳以下の子ども1人当たり2万円の給付金を支給します。

〔提出期限〕3月10日（月）必着

※支給対象となる方へは通知が届きます。通知が届かない方は、福祉課（46-5112）までご確認ください。

●人件費（一般管理費ほか）

9千941万2千円

人事院及び山梨県人事委員会の勧告を踏まえた給与改定に伴い、人件費を増額します。

その他

議第65号 指定管理者の指定の件（上谷交流センター）

●一般社団法人まちのtoolboxを指定

議第66号 指定管理者の指定の件（都の杜うぐいすホール）

●一般財団法人都留楽友協会を指定

人事案件

議第58号 教育委員会委員の任命について

同意を求める件

○教育委員 十日市場 中野 久男

川 棚 村上 憲司

議第72号 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件

○固定資産評価審査委員

小 野 志村 充

上谷6丁目 廣瀬 綱雄

議員提出議案

議員提出議案第4号

都留市議会会議規則中改正の件

議会の規律保持のため、改正します。

議員提出議案第5号

都留市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件

特別職及び一般職の給与改定等を踏まえ、改正します。

請願・陳情

請願第2号

「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」の日本政府への提出についての請願

12月定例会
会期日程

◆12月4日 本会議

（開会）

◎会議録署名議員の指名

◎会期の決定

◎提出議案の市長説明並びに所信表明

◎議案審議

◎議案の委員会付託

◆12月16日 本会議

◎代表質問

◆12月17日 本会議

◎一般質問

◆12月18日

総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会

◆12月20日 本会議

（閉会）

◎委員長報告

◎議案審議

市長の所信表明



水電解スタック量産工場の外観イメージ図

○「企業誘致」について

過日、県が成長分野として位置づけている水素・燃料電池関連企業であり、東証プライムに上場しているカナデビア株式会社（旧日立造船株式会社）より、水電解スタック量産工場を厚原牛石地区の新工業団地内に建設することが発表されました。設備投資額は80億円程度、令和10年度末の竣工が予定され、操業開始時の従業員数は100名程度と伺っています。

水から水素と酸素を発生させる装置である水電解スタックのマザー工場を本市に建設することにより、カーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、若者にとって魅力ある雇用の場が創出され、市の活性化に大きく貢献いただけるものと大変嬉しく感じています。

また、本事業を進めるにあたっての農振農用地からの除外については、年内の完了に向けて手続きを引き続き進めていくとともに、用地取得については、地権者の皆様へ、順次、補償内容の説明に伺い、ご理解いただけるよう話し合いを進めているところです。

○「地方創生」について

石破首相は、就任後初の所信表明演説の中で「地方こそ成長の主役」と述べ、「地方創生2・0」として再起動させると宣言しました。これと併せて、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げ、日本経済成長の起爆剤となる大規模な地方創生施

策を講ずるため、内閣に、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置しました。

本市では、石破首相が地方創生担当大臣を務められていた平成27年から国との連携を密にし、先駆的に「生涯活躍のまち」を中心とした地方創生の取り組みを進め、一定の成果を上げてきました。こうした中、国においては「地方創生の推進強化」に向け、新たな施策が創設されるとの情報もありますので、今後も国の動向を注視し、さらなる取り組みを推進していきます。

○「都留文科大と市内小中学校の教育研究分野における連携」について

本市と都留文科大は、学生アシスタントティーチャー（SAT活動）などを通じて連携を深めてまいりましたが、さらなる連携強化をめざし、小中学校の校内研究会や日々の授業の中で、大学の先生方から指導・助言をいただくとともに、STEAM教育などの教科等横断的な視点での授業の在り方について共同研究を推進し、授業改善を通して、さらに質の高い教育を提供していきます。

この第一弾として、本年度は、谷村第一小学校と大学との連携を開始し、11月には、加藤学長をはじめとする大学関係者を講師とした公開研究会を開催し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の在り方について議論されました。さらに来年度は、谷村第一小学校と都留文科大附属小学校において、教育研究活動の連携を推進し、将来的には大学との連携協定締結を視野に、この取り組みを市内全校へ展開するなど、確かな学力と豊かな心を育む、魅力と特色にあふれた、本市にしかない学校づくりを力強く進めていきます。

市政を問う！

議会だよりでは、質問と答弁の要旨を掲載します。全文については、会議録をご覧ください。会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大図書館、各地域コミュニティセンターで閲覧できます。



会議録検索システム

代表質問

1 創政会 谷垣 喜一 議員 6ページ

- (1) カスタマーハラスメント防止条例に対する本市の取り組みについて
- (2) 1型糖尿病を抱える児童等に対する支援について
- (3) GIGAスクール構想の下で整備された端末について
- (4) 第3回つる湧水の里ランフェスについて

2 新風 小澤 眞 議員 7ページ

- (1) 厚原牛石地区企業誘致について ほか

3 ビジョン21 奥秋 保 議員 8ページ

- (1) 都留市消防団再編計画について
- (2) 厚原牛石地区工業団地について
- (3) 予算編成について
- (4) 地方創生について

一般質問

1 山本 美正 議員 9ページ

- (1) 企業版ふるさと納税制度について

2 小林 健太 議員 9ページ

- (1) 教育の質について

3 宮林 俊 議員 10ページ

- (1) プレコンセプションケアについて
- (2) 今年度教育委員会に配置した指導主事について

4 小俣 武 議員 10ページ

- (1) マイナ保険証全般について ほか

5 日向 美徳 議員 11ページ

- (1) 旧旭小学校の利活用及び周辺地域への影響について



議員 喜一 谷垣 創政会

カスタマーハラスメント防止条例に 対する本市の取り組みを問う

問 本市の認識とその対応は。

答 都留市役所の組織としても重要な課題として認識しており、令和元年6月には「都留市職員に対する不当な働きかけ及び不当要求行為等の防止対策要綱」等を策定し対応している。

具体的対策としては、通話録音機能の導入や名札を苗字のみの表記にするなどの工夫を行っており、引き続き、研修等の組織的な取り組みを継続していくとともに、カスタマーハラスメント対応策への要請の高まりを見ながら、条例化検討の必要性を含め、適正な対処を図っていく。

※カスタマーハラスメント：顧客等からの著しい迷惑行為のこと。

1型糖尿病を抱える児童等 に対する支援を問う

問 本市の相談支援体制は。

答 「都留市こども家庭センター」と「都留市障がい者基幹相談支援センター」の2か所において相談支援を実施しているほか、5月に市立病院内に県が開設した「富士・東部医療的ケア児支援センター」においても、相談支援が行われている。

問 日常生活を支える支援制度は。

答 令和3年度に「医療的ケア児保

育支援事業」を創設し、保育所等に看護師を派遣している。

問 20歳以降の公的支援制度の必要性についての考えは。

答 1型糖尿病をはじめ、20歳以降も治療の継続が必要となる疾病に対する医療費の公的助成は必要であると考えている。

今後は、現時点で国において切れ目ない治療などが可能となるよう検討されていることも踏まえ、今後も県等と要望活動の実施について検討する。

GIGAスクール構想の下で 整備された端末について問う

問 現端末の更新時期と採用するOS※は。

答 令和7年度末までに全端末を更新する予定。検討した結果、次期端末もWindowsを採用する。

問 都留二中で起きた通信障害の原因は。

答 現在調査中であるが、WiFiのアクセスポイントを再起動することで改善されることが判明したため、原因が究明される間、定期的な再起動を行い対応している。

※OS：パソコンの操作でアプリを使うために必要なソフトウェアのこと。

第3回つる湧水の里 ランフェスを問う

問 参加人数と参加料は。

答 ハーフマラソンコースが296人、3キロコースが268人、親子ファミリーコースが53組106人の合計670人であった。参加料は、ハーフマラソンコースが5千円、3キロコースと親子ファミリーコースが3千円であった。

問 大会協賛は。

答 協賛金は16社で79万円、物品等提供企業は9社であった。

問 大会実施における経済効果はあったか。

答 会場内のキッチンカーや近隣飲食店、入浴施設などで消費が創出され、また「道の駅つる」においてもランフェス実施前後の週末と比べ、売り上げが増加しており、一定の経済効果があったと感じている。

問 大会の成果と課題は。

答 本市の自然あふれる地形を生かしたコースが、ランナーからも高評価を受けた一方で、交通規制において車両進入等の課題が上げられる。また、参加者の確保も、日程のあり方を含め今後の課題である。

厚原牛石地区企業誘致を問う

新風 小澤 眞 議員



問 企業誘致の進捗状況は。

答 厚原牛石地区への新工業団地整備による企業誘致については、

農振農用地からの除外や用地取得、基盤整備などを進めていく必要があり、まず、農振農用地からの除外については、農業と産業の均衡ある発展と雇用構造の高度化に資することを目的とする「農村産業法」の配慮規定による除外の適用を受けるため、厚原牛石地区を新たに産業導入地区に指定した「農村地域への産業の導入に関する変更実施計画」を7月に策定し、本年中の完了に向け手続きを進めている。

次に、用地取得については、地権者の皆様へ順次説明に伺い、11月末時点では96パーセントの方々への説明が終了している。

また、基盤整備については、工業団地整備に向けた造成設計及びアクセス道路の設計を本年度中に完了し、埋蔵文化財調査を実施したうえで、敷地造成工事及びアクセス道路の整備に順次、着手していく。

問 カナデビア株式会社新設工場の概要と誘致に至るまでの経緯は。

答 カナデビア株式会社は、大阪市内に本社を置き、環境衛生設備や脱炭素化設備等の製造を行う東証プライム上場メーカーで、資本金約450

億円、連結で従業員数は約1万2千名、2023年度の売上高は約5千500億円の大企業であり、また、県が進める「やまなしモデルP2Gシステム」実証事業に参加する企業でもある。

本市へ新設する工場の概要は、水から水素と酸素を発生させる装置である水電解スタックの量産工場であり、今後順次展開する国内外の製造拠点のマザー工場となる予定である。投資額は約80億円、敷地面積は約3万6千平方メートル、建築面積は約7千平方メートルで、令和10年度末の完成予定となっている。操業開始時には約100名の雇用が予定されており、将来的には、同敷地内にシステム生産エリアを増設予定であり、より一層の投資及び雇用の創出が見込まれている。

誘致に至るまでの経過は、令和5年10月に県から候補地の照会があり、カーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、若者にとって魅力のある雇用の場が創出され、本市の活性化に繋がるものであることから、誘致に向け、積極的な取り組みを開始した。

県選出国會議員や地元県議會議員の協力をいただく中で、令和6年2月にカナデビア株式会社の役員が本市へ視察された際には、長崎知事とともに、

本市の立地優位性及び支援策等をPRし、4月には、東京本社へ伺い、さらなるトップセールスを行った。

その後、経済産業省のGXサプライチェーン構築支援事業の採択がなされたことを受け、本市への立地が決定した。

問 その他の企業誘致の状況は。

答 県の成長分野に位置付けられる「水素・燃料電池関連」、「医療機器関連」及び「半導体関連」企業を中心に取り組んでおり、現在、複数の企業から立地に向け前向きな意向を示していただいているところである。

【その他の質問】

- ・都留市立病院の将来像について
- ・都留市の教育の将来像について



都留市消防団再編基本計画を問う

ビジョン21 奥秋 保議員



問 消防団再編基本計画策定の背景と経緯は。

答 新入団員の確保難や団員の勤続年数の長期化・高齢化が進んでおり、地域防災の要となる消防団を維持していくため、部の編成や団員定数などの見直しについて各分団と協議を重ね、本年10月に策定した。

問 消防団再編の内容は。

答 定数を675人から500人程度へ段階的に見直す。再編に当たっては、防災力の低下を招かぬよう配慮し、部の最低人数を8人とした上で、その人数を維持できない部は、地域とも綿密な調整を図る中で、部の統合を進める。

問 地域の消防力を維持するための対策は。

答 災害出場体制を見直し、増援体制を強化するとともに、機能別消防団員の強化、拡充等を図る。

厚原牛石地区工業団地を問う

問 牛石橋の改修内容は。

答 大型車両がより安全に通行できるよう耐荷及び耐震補強対策を行う。工事期間は22か月を予定している。

問 工事車両等のための拡幅計画と歩道設置について伺う。

答 市道長者町新道線ほか2路線は、幅員を7メートル、歩道は片側にグリーンベルトとして1メートルの計画を決定した。また、市道側道古川渡東桂線は、西桂町から都留インターチェンジまでの間が県道として認定される見通しである。

問 農振地区内における都市計画道路の対応は。

答 令和5年度から、都市計画道路の見直しを行っている。企業誘致の対象となるエリア内においても1路線計画されているが、この路線については、今後、国土交通省等と協議する中で、厚原線を含めた見直し方針を策定し、令和7年度に都市計画変更の手続きを実施予定である。

予算編成を問う

問 予算編成の仕組みとは。

答 「当初予算編成方針」に基づいた見積書を各課が作成・提出。財務課とのヒアリングを実施し、内容を精査したうえで部長査定、市長査定を経て予算案をまとめる。

問 令和7年度の重点課題は。

答 「産業支援による地域活性化」「教育首都つる」の実現、「子育ての喜びが実感できるまちづくり」「安心して暮らせる安全のまちづくり」の実現に向けた事業をより一層推進するため、予算の重点化を行う。

地方創生を問う

問 令和5年までの地方創生交付金の総額と使途、今後の課題は。

答 総額は約16億9千万円で、移住・定住促進や起業支援、観光振興、教育環境構築のほか、健康ジムや交流拠点の整備、安全・安心ステーションの建設等に活用した。今後も、課題である人口減少の状況に対する社会増対策の継続と自然減の抑制対策を推進し、持続可能な社会の形成を目指す地方創生に取り組む。

問 「地方創生2・0」についての考えは。

答 現在、国においては地方が置かれた厳しい状況を打開する施策が進められているため、国による支援メニュー等を積極的に活用する中で、持続可能な地域づくりを引き続き推進していく。

教育の質を問う

小林 健太 議員



問 本市の教育環境は平等と言えるものか。

答 法の趣旨に沿って、子供たちが等しく教育を受けることのできる環境を整えている。

問 過去複数年にわたり平均以下である本市の学力に対する、明確な数値目標等はあるか。

答 全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回ることを目標としている。本年度は、小学校が全国の平均正答率に近づき、各学校の取り組みが少しずつ成果に結びつきつつあると分析している。

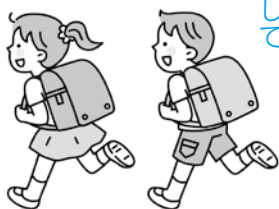
問 教員の多忙化の要因とは。

答 授業以外の業務の増加や教育改革等への対応、教員不足のほか、保護者や地域からの要求の増加、不登校やいじめといった社会問題の複雑化・多様化などが挙げられる。

問 公教育現場の現状は。

答 教員の指導力向上の取り組みは、各種研修において質の向上を担保し、評価については、人事評価制度がある。また、学校では、学校経営や教育活動に対する学校評価を行い、その評価を参考に、教育委員会では各種施策を展開している。

◎教育の質を精査し、より結果を求めていく時期にそろそろ入っているのではないか。文部科学省のデータでは、前例踏襲、管理職のマネジメント方法などを合理的な内容に変えていく事で改善すると言われているため、子供たちがより充実した環境で学び続けられるような形づくりをしていただきたい。



企業版ふるさと納税制度を問う

山本 美正 議員



問 制度の概要は。

答 「地方創生応援税制」として、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取り組みを深化させることを目的として平成28年度に創設された制度である。

国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体による地方創生の取り組みに対し、企業が金銭、物品または人材派遣型による人件費等の寄付を行った場合に法人関係税が軽減される制度で、令和2年度の改定により、最大で寄付額の約9割の税額控除を受けることができるものである。

問 本市における実績は。

答 令和4年度は2社から1千780万円、令和5年度は3社から2千500万円、令和6年度は、現時点で4社から2千456万2千円分の寄付をいただいている。

問 本市における活用例は。

答 デジタル人材の育成のための「シビックテックスクール」や現在建設中の学童保育施設の建設費等に充てている。

このほか、地域防災の強化やまなびのまちづくり事業で活用している。

問 今後の展望は。

答 本制度は、全国知事会でも与党に對して制度の延長を求めている、国でも制度を延長する方向で調整を行っているとのことである。

本市では、地方創生に資する本制度の重要性を認識し、制度を活用しているところであり、今後も本市に縁のある方々への呼びかけを通じ、財源の確保に努めるとともに、地方創生の推進に積極的に取り組んでいく。

マイナ保険証全般を問う



小俣 武 議員

問 12月2日以降の受診方法は、令和6年12月2日以降の医療機関等への受診は、大きく分けて3つの方法からなり、1つ目はマイナ保険証での受診、2つ目は有効期限内の健康保険証による受診、3つ目は資格確認書による受診である。

答 1つ目のマイナ保険証については、医療機関に設置されているカードリーダーにカードをかざし、顔認証、若しくはパスワードの入力で受付が可能となる。

2つ目の健康保険証については、すでに発行済の保険証に明記されている

有効期限まで使用することができる。

3つ目の保険証に代わり新たに交付される「資格確認書」及び「資格情報のお知らせ」については、マイナ保険証の保有の有無により交付が異なり、マイナ保険証をお持ちでない方には、健康保険証の有効期限が切れる前に「資格確認書」を、マイナ保険証をお持ちの方には「資格情報のお知らせ」が交付される。「資格確認書」は、これまでの保険証と同様に医療機関の窓口で提示することで受診することができ、「資格情報のお知らせ」は、被保険者の資格情報が記載されており、小

規模な病院などカードリーダーがない場合や不具合などで顔認証による資格確認ができない時にマイナ保険証と一緒に提示することで受診することができる。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化については、あくまで個人の任意によるものであるが、医療機関での限度額証の提示が不要になるなどのメリットの周知を図りながら、わかりやすい広報活動に努めていく。

【その他の質問】

・市立病院全般について

プレコンセプションケアを問う



宮林 俊 議員

問 本市の取り組み状況は。

答 高校生を対象に「思春期保健事業」を実施しており、試行的に対象を小中学生に拡大している。今後は、幼児及びその保護者を対象とする事業を検討している。

問 市ホームページには「プレコンセプションケア」の文言が一つもないが、掲載の考えは。

答 今後、ホームページ、広報つる、母子健康手帳アプリ「子育てつる」、SNSなどを活用した普及啓発に努める。

※プレコンセプションケアとは…妊娠前からの健康管理のこと。

問 指導主事を配置した上での本市教育の将来像とは。

答 都留文科大学の高い知見を生かし、質の高い教育を提供するため、まずは大学と小中学校が連携して、共同研究を進めていくことが必要である。指導主事を中心に教育研究を積み重ねながら、成果を全国に発信していけるような公開研究会を行うことで教員の質の向上と学力向

今年度教育委員会に配置した指導主事について問う

上を目指していく。

また、学校現場の課題に丁寧に対応しながらも、教育力の高い学校づくり、特色ある学校づくりを戦略的に進め、「都留市で学ばせたい」「都留市で教えたい」と思えるような学校づくりを目指していく。

◎現状、常任委員会では指導主事に答弁いただいているが、指導主事は管理職相当クラスになると思う。議会での説明責任も果たすべきだと考えるが、他自治体の現状も調査・研究しながら、執行部には協議を進めていただきたい。

議会を傍聴 しませんか?

次回の定例会は、
2月26日(水)午前10時
開会予定です。

各委員会も傍聴することができます。

●総務産業建設常任委員会

3月13日(木)午前10時～

●社会厚生常任委員会

3月13日(木)午後1時30分～

●予算特別委員会

3月14日(金)午前10時～

3月17日(月)午前10時～

3月18日(火)午前10時～



旧旭小学校の利活用及び周辺地域 への影響について



日向 美徳議員

問 地域住民の意見の反映についての考えは。

答 学校閉校後、地域の皆様の意向を把握するため、アンケート調査の実施や地元説明会において、利活用の方向性について意見を求めたところ、「もう少し地域の声を聴いてもらいたい」との意見が多くあったことから、自治会、学童保育関係者、旧旭小学校保護者会、地元の「いーばしよ」事業の参加者等と意見交換を行った。その中で、「防災拠点としての機能を確保でき、地域と友好的な運営をする企業であれば、民間企業による利活用を進

めても良い」という意見が主なものであった。

市としては、年明けに開催予定の地元説明会において、皆様の意見を集約した内容を説明する中で、最終的な利活用の方向性として「旧旭小学校跡地利活用基本計画案」を作成していきたい。

◎改めて年明けに開催を予定している地元説明会において、今回の取りまとめを報告することだが、周辺地域の住民はやはり全体アンケートの結果と同様、地域の防災拠点になる施設、

地域コミュニティの拠点、公民館などの生涯学習施設としての利用といった地域の公共的な施設としての利用を望まれている現状がある。民間による利活用については、行政側が強く主張するのではなく、これからの利用状況を踏まえ、地域の皆さんと意見を交換していきながら、ゆつくりとロングスパンでの計画を期待する。



総務産業建設

常任委員会

12月18日
午前10時から

委員長：奥秋 保、副委員長：奥脇 隆夫

委員：小俣 武、国田 正己、鈴木 孝昌、小澤 眞、小林 健太、小俣 哲夫

付託された議案 8 件（条例 2 件、補正予算 1 件、その他 5 件）について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

■審査した議案（付託議案）

- ・ 議第 59 号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件
- ・ 議第 60 号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件
- ・ 議第 61 号 山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び山梨県市町村総合事務組合規約中変更の件
- ・ 議第 62 号 山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分の件
- ・ 議第 63 号 公立大学法人都留文科大学に対する財産の出資の件
- ・ 議第 64 号 公立大学法人都留文科大学定款中変更の件
- ・ 議第 65 号 指定管理者の指定の件（上谷交流センター）
- ・ 議第 67 号 令和 6 年度都留市一般会計補正予算（第 8 号）



委員会の様子

※議第67号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

社会厚生

常任委員会

12月18日
午後1時30分から

委員長：日向 美徳、副委員長：宮林 俊

委員：小俣 義之、谷垣 喜一、藤江 喜美子、山本 美正、志村 武彦、山口 一裕

付託された議案 4 件（補正予算 2 件、その他 1 件、請願 1 件）について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決とし、請願については、「採択」すべきものとなりました。

■審査した議案（付託議案）

- ・ 議第 66 号 指定管理者の指定の件（都の杜うぐいすホール）
- ・ 議第 67 号 令和 6 年度都留市一般会計補正予算（第 8 号）
- ・ 議第 68 号 令和 6 年度都留市病院事業会計補正予算（第 3 号）
- ・ 請願第 2 号 「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」の日本政府への提出についての請願



委員会の様子

※議第67号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

国連で1979年に採択された女性差別撤廃条約は、ジェンダー平等を実現するための最も重要な国際基準であり、日本は1985年に批准しています。その後、女性差別撤廃条約の実効性を担保するために、付属の条約として1999年に国連で採択されたのが「選択議定書」であります。この選択議定書を批准することにより、条約上の権利を侵害されたにもかかわらず、国内で救済されなかった人が、国連の女性差別撤廃委員会に「個人通報」することが可能になりますが、現在、女性差別撤廃条約締約国189か国中、115か国が選択議定書を批准している中で、日本はまだ批准しておりません。

一方、世界経済フォーラムが公表するジェンダー・ギャップ指数においては、初めて公表された2006年以来、日本は0.65前後を推移し、2023年は過去最低の125位、今年は118位と、到底「先進国」とは言えない状況であり、これは、この20年近く、ジェンダー不平等を是正するための有効な政策が講じられなかったことを示しています。

国は、第5次男女共同参画基本計画において「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としているものの、進展はしておらず、国連の女性差別撤廃委員会はこれまでも日本政府に対して選択議定書の批准を繰り返し求めてきました。また、本年10月には、条約締約国である日本政府の報告に対して、8年ぶりに国連の女性差別撤廃委員会の審議が行われ、選択議定書の批准についても勧告されています。

日本国憲法は「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする」と国際協調主義を謳っており、選択議定書の批准は、現状を変え、日本のジェンダー平等度を国際基準にする重要な第一歩であります。

よって、国会及び政府においては、この度の勧告を誠実に受け止め、課題解決と環境整備を進め、女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

都留市議会議員 志村 武彦

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

都留市議会行政視察研修

令和6年11月11日（水）

西新宿小学校における 学校改革の取り組み について

～東京都新宿区～

【概要】

西新宿小学校は、平成9年に、
淀橋第三小学校と淀橋第六小学校
が合併して誕生した児童数334
人、学級数12学級の学校である。

学校目標に「進んで考える子」「思
いやりのある子」「心と体をきたえ
る子」を掲げ、地域連携のもと、
人間尊重の精神を基盤として、国
際社会で信頼される主体的で人間
性豊かな児童の育成を目指してい
る。本研修では、学校改革に取り
組まれている長井校長先生に話を
伺った。

【研修内容】

「世界と出会うワンダーランド」
地域とともに児童の主体的な学び
をサポートする学校」を目指す
学校像とし、様々な学校改革に取
り組まれている。

代表的な取り組みとしては、夏
休みなどの長期休業における宿題
の廃止や、テストや通知表での評
価の廃止があり、この代替えとし

て、年2回の個人面談や相談会な
どにおいて保護者との情報共有を
しっかりと行っている。

また、保護者や地域の方々を対
象とした「学校ツアー」や「学校
ランチ」、「保護者の学びの場」の
提供など、保護者や地域住民への
理解促進を図っている。

【質疑応答】

問 全学年で毎年クラス替えを実
施されているが、その理由は。

答 3年前から、全学年でクラス
替えをしている。理由は、端的に
言うところクラスがもたない。全部が
良いという事は、何事においても
言えないと思うが、毎年行っても
特に問題はなかった。担任も当然
毎年替え、なるべくいろんな人が
関わるようにしている。

問 赴任してくる先生の中には、
強い抵抗のある方もいるのではな
いかと思うが。

答 今までは、余りそこまで強硬
な方はいなかった。本校の取り組
みが色々なメディア等で紹介され
ているため、「何かすごいことをし
ているのではないか」という見方
をしている先生がいるのは確かだ
と思う。ただ、私は、余り教員に
「もっと授業をこうしなさい」であ
るとか、「もっといい授業にし

なきや駄目だ」というようなこと
は言っておらず、まず通知表やテ
ストを廃止して、その中でどうい
う実践ができるかを、教員の方か
ら自然に出てくるのを待っている。

問 SDGsの考えで、「誰一人取
り残さない」という部分がある。
その辺りの努力はどのようにされ
ているか。

答 まさに試行錯誤の最中である。
12月には個人面談があるため、今
先生方に資料を作成してもらって
いる。7月の面談では、CDT検査
（観点別学力到達度診断）の結果な
どをもとに話をしたため、いわゆ
る学力の話になってしまった。今
回は、児童の得意なこと、例えば「習
い事は何か」であるとか、「地域で
はどんなスポーツしているか」で
あるとかをまとめてもらい、それ
をもとに保護者と話をしたらどう
かという事を計画している。その
子の持つている良さを、保護者と
共有できる場にできるとよいと
思っている。

問 進学先で卒業した子どもの特
色などは聞いているか。

答 卒業した児童は、4割位が受
験し私立や都立等へ進み、そのほ
かの児童は、区立西新宿中学校に
進む。今の中学校1年生が1年間
通知表なしで過ごしたが、西新宿

中学校の先生からは、「意欲的だ」
という客観的なデータがあつたと
いうことではないが、すごく良い
というようなことは言われる。

【考察】

西新宿小学校では、改革前後を
比較すると学力調査では学力は低
下したとのことであったが、保護
者等との関わりを増やしたことで
苦情は減少したとのことである。
しかしながら、改革を主導してい
る校長先生をはじめ教員には人事
異動があり、将来的にこれらの取
り組みを継続していくことの難し
さも感じた。

今日の複雑な社会環境により、
人間関係の希薄化が進む中で、子
どもたちを取り巻く環境も大きく
変わってきている。本来学校とは
「楽しい」ものであり、子どもたち
の成長過程では、人と接し、様々
な経験を積むことが重要であり、
学力ばかりが重要視されるべきで
はない。公立小学校の意義及び学
校教育の本来の在り方とは何かを
見直す良い機会となった。

本市における課題については、
「都留市の教育を考える会」で議論
をしているが、すべての児童生徒
及びその保護者のニーズに対応す
ることは難しい状況である。教員

の多忙化が叫ばれる今日ではあるが、教育を受けるのは将来を担う子ども達であり、そこにフォーカスしていきたい。



西新宿小学校での研修の様子

令和6年11月12日（木）

森林環境譲与税の活用について

～栃木県矢板市～

【概要】

矢板市は、栃木県の北東部にあり、東京都心部まで約120キロに位置する人口3万人余りのまちである。本市と総面積、森林面積、人口とも同規模の矢板市が、私有林の約90パーセントについて、森林経営計画の策定が出来たのか、また、森林環境譲与税の効果的な活用方法について話を伺った。

【研修内容】

矢板市では、林政推進室を立ち上げ、事業を進める中で、令和元年から森林環境譲与税の譲与を開始。活用方針に掲げる4項目、「森林整備」「人材育成」「木材利用」「普及啓発」を軸に林政推進を図っている。また、未執行額は「矢板市未来の森づくり基金」に積立し、後年度に活用している。

なお、林政推進室には、地域おこし協力隊員を2名雇用し、総合計画、森林整備計画、森づくり条例、森林環境譲与税活用基本方針の4つの計画のもと、林政事業を推進している。

【質疑応答】

問 林業従事者が増えている要因は。またそれに対する市のサポート体制はあるか。

答 これは県の資料だが、林業事業体への雇用者の統計である。要因としては、森林環境譲与税が入り、森林整備を進めることの機運が高まったことで、森林組合や林業事業者への就業が増えているものと考えている。市も、森林環境譲与税を活用し、協議会を通して、就業者の支援を行っている。

問 市内の方が転職しているのか、それとも市外の方が移住しているのか。

答 昨年より10名増となっているが、うち4名が矢板市在住である。矢板市に林業事業体が多いことから近隣からも林業に携わる方もいる。

問 都留市でも鳥獣がまちに近づいている。解決に有効と言われているきた里山づくりの今後についてはどのように考えているか。

答 里山については、管理できる方が減り矢板市でも難しい状況になっているため、地域の担い手を一定程度確保していかなければならない。また、どの様に将来に引き継いでいくのかを皆で考えていく必要がある。

【考察】

矢板市では、森林整備に関し、しっかりと森林所有の現状を分析し、不採算林は市が管理し、採算林を公募による林業経営者が管理することで健全な森づくりをしている。また、森づくり協議会を立ち上げるなどにより、森林環境譲与税の額が著しく増加し、林道整備や林政アドバイザーの複数名採用や林業従事者の雇用推進などが可能となり、林業従事者数も増え続けている。本市においても、森林環境譲与税を活用して、林道

整備等を積極的に進めていくべきである。

本市も多くを山に囲まれているが、急峻であるために多くが手つかずになっている。矢板市の山は、岡のような山であり、作業や人材育成のしやすい環境にあるという違いはあるが、矢板市では、森林環境譲与税が年々増額されており、それを有効的に使用し林政の推進を図っていることは、面積の約84パーセントが森林の本市でも大いに見習うべき点であると思われる。

また、森林環境譲与税の算定要素には、人口があり、現状では森林比率は少ないため人口の多い都市部に多額の譲与がされている。このことは、全国市議会議長会等でも議論をされているとの事であるため、本市においてもしっかりと見据えていく必要がある。



矢板市役所での研修の様子

12月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	宮林	奥脇	山口	小俣	志村	小林	日向	奥秋	山本	小澤	藤江	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
			俊	隆夫	一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	保	美正	眞	喜美子	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長 提出	承第6号 専決処分の承認を求める件 (令和6年度都留市一般会計補正予算(第7号))	承認	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第58号 教育委員会委員の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第59号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第60号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第61号 山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び山梨県市町村総合事務組合規約中変更の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第62号 山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第63号 公立大学法人都留文科大学に対する財産の出資の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第64号 公立大学法人都留文科大学定款中変更の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第65号 指定管理者の指定の件(上谷交流センター)	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第66号 指定管理者の指定の件(都の杜うぐいすホール)	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第67号 令和6年度都留市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第68号 令和6年度都留市病院事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第69号 都留市職員給与条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第70号 都留市長等の給与条例中改正の件	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第71号 令和6年度都留市一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第72号 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員 提出	議員提出 都留市議会会議規則中改正の件 議案第4号	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第2号 「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」の日本政府への提出についての請願	採択	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員提出 都留市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件 議案第5号	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員提出 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書 意見書第2号	可決	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。

議 会 日 誌



10月

- 1日(火) 議会だより編集委員会、第1回都留市消防委員会
- 3日(木) 全国自治体病院経営都市議会協議会正副会長・監事・相談役会議(～4日)
- 6日(日) 第26回都留いきいきフェスティバル2024開会式典
- 7日(月) 大月都留広域事務組合議会議員視察研修(～8日)
- 15日(火) 水道運営委員会・下水道運営委員会視察研修(～16日)
- 16日(水) 兵庫県洲本市議会 会派うずしお行政視察
- 18日(金) 山梨県市議会議長会正副会長・事務局長会議
- 20日(日) 第47回都留市消防団員総合訓練大会
- 21日(月) 議会だより編集委員会、全員協議会
- 25日(金) 第272回山梨県市議会議長会定期総会
- 26日(土) 首都圏都留市会総会、第40回ふるさと時代祭り 八朔祭屋台お囃子演奏会
- 29日(火) 富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会総会
- 30日(水) 松本広域連合議会 総務民生委員会行政視察、山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会

11月



- 3日(日) 第69回都留市文化祭
- 7日(木) 教育・DX等政策推進特別委員会

- 10日(日) 第46回都留市合唱祭、つる産業まつり2024×第40回ふるさと時代祭り開会式
- 11日(月) 都留市議会2常任委員会合同行政視察研修(～12日)
- 16日(土) 富士急行線都留文科大学前駅開場20周年記念セレモニー
- 17日(日) 第3回つる湧水の里ランフェス開会式
- 19日(火) 自治体病院全国大会2024「地域医療再生フォーラム」、全国自治体病院経営都市議会協議会 正副会長・監事・相談役による要望活動、大月都留広域事務組合議会定例会
- 20日(水) 都留市戦没者慰霊祭
- 30日(土) 都留市青少年健全育成推進大会

12月



- 2日(月) 議会運営委員会、全員協議会
- 4日(水) 12月定例会開会
- 6日(金) 山梨県体育功労者賞受賞祝賀会
- 16日(月) 代表質問、全員協議会、教育・DX等政策推進特別委員会
- 17日(火) 一般質問
- 18日(水) 総務産業建設常任委員会、議会運営委員会、社会厚生常任委員会
- 20日(金) 議会運営委員会、全員協議会、12月定例会閉会
- 27日(金) 仕事納め式

各会議等における議員の欠席等 日数状況報告

(R6.10月～12月)

		宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江 喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
本 会 議	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	欠 席	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議 員 研 修	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	—	—	1	1
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



未来を紡ぐ 若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～



山梨県立産業技術短期大学校
都留キャンパス 生産技術科
2年

新津 明洋さん

これからの都留市に望むこと

私は都留市で生まれ育ちました。都留市は県内において比較的若者が多い地域です。それは保育園や幼稚園から大学、本校のような専門学校に近い大学校までの教育機関が全て揃っているからだと思います。特に大学、大学の二種類がある地域は県内でもそうはありません。

しかし、友人と話していると、その後の就職が都留市だと難しいという話になります。私自身、産短大に来て求人募集を見るまで知らなかった都留市の企業が多くあります。ですので、若者が都留市に根付くにはBtoB (Business to Business) がメインの企業であっても、小中学生に対して様々な面で関わってもらい、都留市の企業を知ってもらうことが地域発展に繋がると 생각합니다。



山梨県立産業技術短期大学校
都留キャンパス 生産技術科
2年

星野 晶さん

都留市の学校に通って思うこと

私は、都留市に通学するようになり2年になります。最初はただ勉強のために通学していましたが、各学校が地域活性のためのイベントなどに積極的に参加していることに驚きました。私自身、1年生のとき、つる産業まつりに参加し、都留市の人々の暖かさと市全体の活気を肌で感じました。

大学等が多い都留市ですが、学生の街の活性に対する意識の向上を図るためにはSNSや地域新聞、チラシなどの情報媒体をもっと学生たちの目に触れやすい形で積極的に活用してもらえると良いと思いました。私たち学生が、地域の活動に積極的に参加、協力することで、より活気あふれる街づくりに繋がってほしいと思います。

●表紙の説明

1月11日(土)に上谷交流センター(旧エコハウス)において、新春イベントが開催されました。

「オリジナルだるま絵付け体験」では、願いを叶えてくれる縁起物として親しまれるだるまに、参加者がそれぞれの思いを込めて一筆一筆丁寧に絵付けをされていました。

また、屋外では都留市観光親善大使であるつるビーも参加しての「餅つき大会」も同時に行われ、老若男女多くの皆さんが来場し大いにイベントを楽しまれました。



議会だより編集委員会

議会だより編集委員会
委員長 谷垣 喜一
副委員長 志村 武彦
委員 奥秋 保
委員 日向 美徳
委員 山口 一裕

編集委員 日向 美徳

魅力あふれる都留市を共に築いていきたいと思います。

市議会では、都留市の更なる発展と安心なまちづくりを目指し、市民の皆様のご意見を伺いながら、これからも市政の課題に全力で取り組んでまいります。市民の皆様が安心して暮らすことができ、魅力あふれる都留市を共に築いていきたいと思います。

私には、今年成人式に社会厚生常任委員長としてお招きいただきました。会場では、これからの都留市を担う二十歳の節目を迎えられた皆さんの清新で輝かしい笑顔に触れ、その若さと可能性に大きな期待が膨らんだと同時に、次代への中継者として身が引き締まる思いを感じました。

次期定例会及び請願提出について

3月定例会日程(予定)

- 開 会 2月26日(水)
- 代表質問 3月10日(月)
- 一般質問 3月11日(火)
- 閉 会 3月24日(月)

請願提出締切日(予定) ●2月20日(木)

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。

編集後記

2025年がスタートして早2か月目となりました。暦のうえでは、冬も終盤となりますが、まだまだ寒さも厳しく暖かな春が待ち遠しい今日この頃です。